

アイフル通信

2008.4.1 ▶ 2009.3.31 第32期 期末報告



Vol. **26**

June 2009

アイフル株式会社

証券コード:8515

経営理念

誠実な企業活動を通じて、
社会より支持を得る

主要事業領域

融資事業

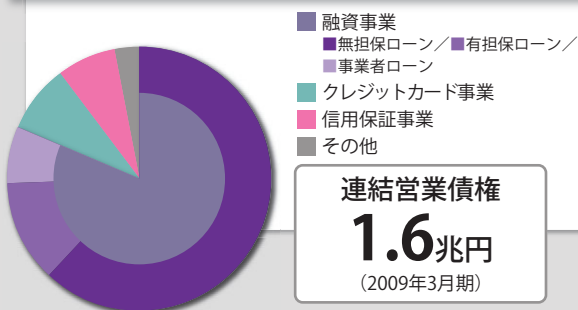
グループの融資残高は1.3兆円で、連結営業債権残高の81.5%を占める中核事業です。262万人の個人や事業者 서비스에提供し、小口分散されたビジネスモデルです。営業貸付金利息は2,637億円で、連結営業収益の84.5%を占めています。

クレジットカード事業

クレジットカード子会社のライフは1,525万人の有効カード会員を有しており、2009年3月期の総合あっせんの取扱高は7,914億円です。総合あっせん収益は168億円で、連結営業収益の5.4%を占めています。

信用保証事業

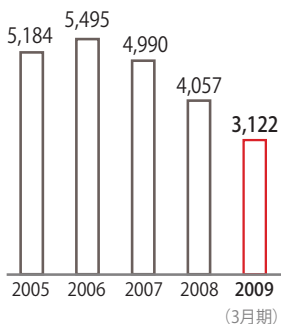
アイフルおよびライフの銀行保証事業で構成されています。信用保証残高は1,182億円となっており、連結営業債権全体の7.2%を占めています。信用保証収益は80億円で、連結営業収益の2.6%を占めています。



連結業績ハイライト

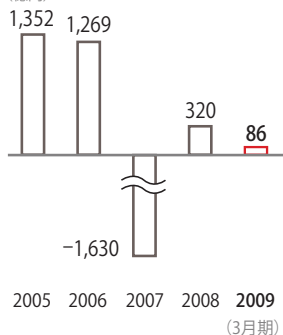
営業収益

(億円)



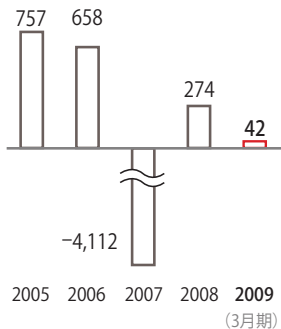
経常利益

(億円)



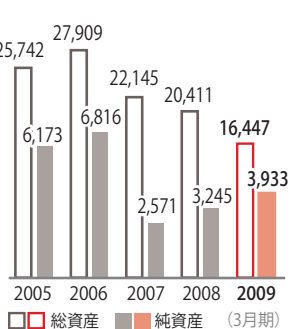
当期純利益

(億円)



総資産／純資産

(億円)



2010年3月期業績予想

(単位：億円)

	連結 (当期実績比)		単体 (当期実績比)	
	金額	増減率	金額	増減率
営業収益	2,263	△27.5%	1,259	△28.9%
経常利益	106	24.0%	82	192.1%
当期純利益	81	91.1%	80	△16.8%

守りを固め、骨太体質への転換を図り、
ROA1.5%を確保できる
収益構造への変革を行います。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2009年3月期の業績について

2009年3月期におけるアイフルグループの連結業績は、営業収益3,122億円(前期比23%減)、経常利益86億円(同73%減)、当期純利益42億円(同85%減)の減収減益となりました。

改正貸金業法の完全施行に向けた与信の厳格化などによる残高の減少や、新規および既存優良顧客への低金利商品の積極販売による貸付金利息の減少が、減収要因となっております。利息返還請求の高止まりの現状を踏まえ、新たに583億円の利息返還関連引当金繰入を行ったため、不良債権発生の上静化による貸倒関連費用の減少や、グループ各社のコスト構造改革による人件費やその他一般経費の削減でこれを補うことができず、減益となりました。

2010年3月期の計画について

2010年3月期の連結業績につきましては、営業収益2,263億円(当期実績比28%減)、経常利益106億円(同24%増)、当期純利益81億円(同91%増)の減収増益を予想しております。



す。2010年6月までに実施予定の貸金業法の4条施行(総量規制*)に向けた与信の厳格化、営業抑制の継続で、残高ならびに利息収入が引き続き減少する一方、債権の質の向上による貸倒関連費用の減少やコスト削減、引当金取り崩しによる利息返還費用負担の軽減などを主因として増益を見込んでおります。

*原則として、年収の3分の1を超える借入れを禁止。

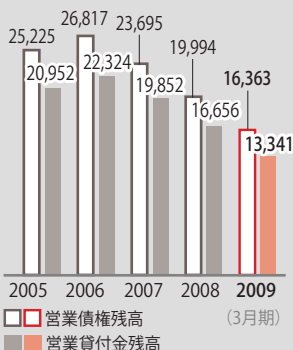
今後の経営スタンスについて

2008年9月に起きた、いわゆるリーマンショック以来、世界的な金融機能不全、資金流動性の低下という異常な状況が続いております。景気後退とそれに伴う企業倒産の増加、雇用環境の悪化などで実体経済が低迷しており、懸念されるところです。それに加え、消費者金融業界は2010年6月までに総量規制の本格導入など、貸金業法の4条施行を控えており、更なる与信引き締めによる貸付金残高減少、その結果としての収益減少が予想されます。

このような環境では、守りを固めることが経営のセオリーであり、そのための施策として、残高・事業規模の縮小

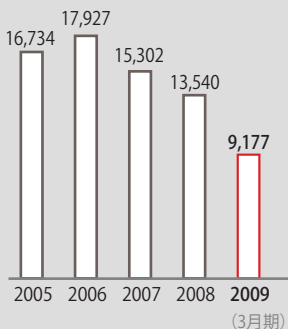
連結営業債権残高／ 連結営業貸付金残高

(億円)



連結有利子負債残高

(億円)



に対応した更なる経費削減、環境変化・不確定要素への備えとしての一層の与信厳格化、選択と集中の観点によるグループ再編を実施いたします。

まず経費削減については、貸金業法の4条施行をにらみ、事業規模の縮小に見合った形での営業店・コンタクトセンター体制の抜本的見直しを行い、組織の統廃合・スリム化に注力してまいります。また、与信の厳格化については、足元の景況感の悪化や総量規制導入による一時的な市場混乱に備え、不良債権を出さない慎重な与信を継続しながら、ハイリスク層における融資可能顧客の選別や新商品・新スコアリングモデルの開発などを進めることによって、優良顧客債権の積み上げに努めてまいります。

更に、グループの再編については、すでに消費者金融子会社における貸付の停止・回収特化、ライフにおける個品あっせんなど不採算事業の撤退、中小企業向け事業者ローン事業の再編などと、各種施策を進めておりますが、今後は更に、重複する事業分野の絞り込み、不採算事業の撤退・切り離しも含めた実施を検討してまいります。これらの施策を通じて骨太体質への転換を図り、ROA(総資産当期純利益率)1.5%を確保できる収益体質への変革を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、これからのアイフルグループの取り組みに、ご指導ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員



アイフル通信では、毎回アンケートを実施し、皆様から多数のご意見・ご質問を頂戴しております。今回はその中から、代表的な内容をご紹介します。

Q1 足元の資金繰り状況について 教えてください。

A1 2009年3月期における当社グループのキャッシュ・フローを見ますと、期初の手元資金2,573億円に対し、営業活動によるキャッシュ・フローが2,405億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが3,663億円のマイナスとなったため、結果として、期末の手元資金は1,315億円となりました。

この営業活動によるキャッシュ・フローの中身としては、お客様からの元本返済額が6,555億円となる一方で、営業抑制を行っている中においても、5,074億円の新規・追加貸付を実施しております。このように、手元資金と営業キャッシュ・フローの黒字が、有利子負債圧縮の原資となっております(詳しくは13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)。

2010年3月期における当社グループの1年以内返済予定有利子負債合計額は、4,370億円となっておりますが、1,315億円の手元資金および主要取引先からの調達(2009年3月期における長期借入実績は894億円)に加え、消費者金融会社の資金繰りの特徴ともいえる営業貸付面における資金のコントロールによって、資金繰り面の手当てが十分可能です。

現在、世界的な金融機能や資金調達市場の機能不全が続いており、まさに異常な状況であると見ておりますが、当社グループは、現時点で想定可能なあらゆるリスクを整理・把握した上で、事業資金繰り計画を作成、実施しております。今後、更なる市場の混乱がおきても十分可能であると考えております。

Q2 新株予約権付社債の株式 転換が行われましたが、 どのような意味がありますか？

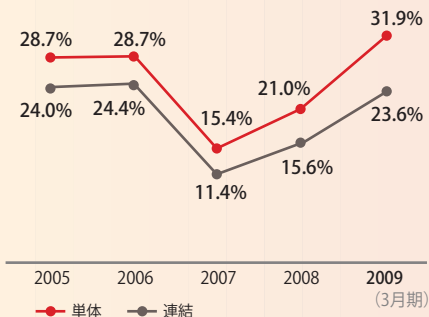
A2 財務基盤の強化を目的に、当社は2008年2月に700億円の新株予約権付社債(CB)を発行し、資金調達を行いました。

今回、このCBを保有している投資家が転換権を行使したことによって、2009年3月18日までにCB700億円すべてが、修正転換価格の983円で当社普通株式に転換されました。それに伴い、当社の発行済株式数は転換前と比べ、約7,121万株増加の2億3,868万株となりました。

このCBの株式転換は、当社の自己資本の増強に大きく寄与しております。バランスシートでは負債が700億円分減少する一方で、純資産(資本金および資本剰余金)が700億円増加しており、当期末における自己資本比率は、連結で23.6%、単体で31.9%と、前期末に比べ大幅に上昇しております。

CBの発行および転換が、自己資本の拡充、すなわち当社の財務基盤、安全性の向上を目的としたものであることを、ご理解いただければ幸いです。

自己資本比率の推移



Q3 足元の利息返還請求状況について教えてください。

A3 2009年3月期におけるアイフル単体の利息返還金は、前期比9.1%増の550億円となっており、返還請求の高止まり状況が続いております。また、利息返還請求に伴う債権放棄額は529億円と、貸倒償却額の約半分を占めております。これらを合わせた利息返還請求による損失発生額は1,079億円となり、業績を圧迫する最大の要因となっております。景気悪化や一部貸金業者の経営破綻に加え、利息返還請求に関する弁護士、司法書士の広告宣伝活動の活発化などが、返還請求の高止まりの背景と考えております。

こうした状況を踏まえ、アイフル単体では2009年3月期に、新たに利息返還関連引当金784億円(内訳:利息返還損失引当金398億円、利息返還に伴う債権放棄引当金385億円)を繰入し、期末における利息返還関連の引当金残高は合計1,634億円(内訳:利息返還損失引当金843億円、利息返還に伴う債権放棄引当金791億円)となりました。

現在、当社グループでは、貸金業法の4条施行に前倒しで対応し、新規および既存の優良顧客については、18%以下の新金利商品へ移行しております。与信厳格化と合わせて債権ポートフォリオの入れ替えが進むことによって、利息返還請求が起きやすい対象債権は減少しており、すなわち、利息返還も減少するものと考えております。



アイフル株式会社

厳しい経営環境に対応するため、コスト構造改革の継続推進および営業抑制政策の実施で、「守りを固める」経営スタンスに徹し、厳しい経営環境に対応いたします。

・融資事業

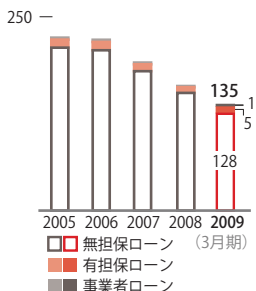
2008年6月に、無担保ローン販売下限金利を従来の12.775%から業界最低水準である6.8%へ引き下げを行ったほか、貸金業法4条施行の本格導入に備え、貸出金利引き下げによる優良顧客の確保や、更なる与信厳格化の実施を行ってまいりました。その結果、当期末におけるアイフル単体の営業貸付金残高は8,427億円(前期比20.4%減)、口座数135万件(同15.2%減)となりました。このうち、コア事業の無担保ローンの営業貸付金残高は6,481億円(同20.8%減)、新規成約件数は8万7千件(同24.4%減)、年間成約率は前期比5.5ポイント低下の28.6%となりました。

・信用保証事業

地方経済の発展・活性化に寄与するため、宮崎県内すべての商工会議所・商工会を申込窓口とした保証提携開始など、引き続き金融機関の販売する、個人向け・事業者向け無担保ローンの保証提携先の拡大に努めました。その結果、当期におきましては、新たに22社との提携を開始しております。信用保証の残高につきましては、慎重な与信スタンス、競合激化の影響もあり、前期末に比べ3.7%減少の541億円となりました。

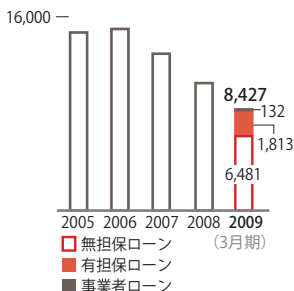
口座数

(万件)



営業貸付金残高

(億円)





株式会社ライフ

グループでの「選択と集中」の戦略のもと、不採算事業の整理・撤退を行い、グループのコア事業と位置付けるクレジットカード事業に経営資源を集中できる体制を構築しております。

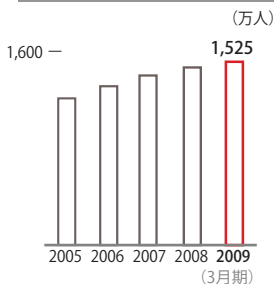
・クレジットカード事業

クレジットカード事業につきましては、公共料金のカード決済をはじめ、カード加盟店の開拓を推進するとともに、LIFE-Web Deskの更なる機能向上などに取り組み、お客様の利便性向上に努めてまいりました。また、各種提携カードの発行に加え、稼働率の高いプロパーカードの発行も堅調に推移した結果、当期におきましては、新たに144万枚のライフカードを新規発行し、期末の有効カード会員数は1,525万人(前期比432万人増)、総合あっせんの取扱高は7,914億円(前期比17.2%増)となりました。

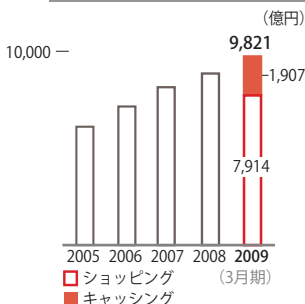
・融資事業

アイフルと同様の消費者金融部門である「ライフキャッシュプラザ」においては、グループ内重複事業の再編の観点から有人・無人店舗の全114店舗を閉鎖いたしました。これに加え総量規制の導入を控え、与信厳格化による優良顧客の確保に努めたため、ライフの営業貸付金残高は3,274億円(同13.9%減)となりました。

有効カード会員数



クレジットカード取扱高



連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

[資産の部]	当 期 (2009年3月31日現在)	前 期 (2008年3月31日現在)
流動資産	15,509	19,292
現金及び預金	1,328	2,284
営業貸付金	12,903	15,987
割賦売掛金	1,420	1,484
支払承諾見返	1,182	1,297
繰延税金資産	67	169
その他	701	1,042
貸倒引当金	△2,093	△2,973
固定資産	935	1,115
有形固定資産	386	424
土地	139	143
その他	246	280
無形固定資産	197	254
ソフトウェア	195	227
その他	2	26
投資その他の資産	351	437
投資有価証券	109	168
破産更生債権等	418	463
その他	107	135
貸倒引当金	△285	△330
繰延資産	2	3
資産合計	16,447	20,411

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

①営業貸付金

前期末に比べ、3,083億円減少の1兆2,903億円(前期比19.3%減)となりました。主な要因としては、貸金業法の4条施行に向けたグループ全体の更なる与信基準厳格化の実施が挙げられます。

②貸倒引当金

前期末に比べ、880億円減少の2,093億円(同29.6%減)となりました。不良債権の貸倒償却額が前期に比べ21.9%減少しているため、与信厳格化の実施による債権質の良化が進み、貸倒引当金も減少しております。貸倒引当金のうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金884億円が含まれております。負債の部の利息返還損失引当金1,241億円と合わせて、利息返還関連の引当金総額は2,126億円(同15.9%減)となっております。

(単位：億円)

[負債の部]	当 期	前 期
	(2009年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)
流動負債	6,396	7,318
支払手形及び買掛金	253	248
支払承諾	1,182	1,297
短期借入金	1,021	1,589
1年以内償還予定社債	948	550
1年以内返済予定長期借入金	2,300	3,038
コマーシャル・ペーパー	100	50
その他	590	544
固定負債	6,117	9,847
社債	2,582	3,691
新株予約権付社債	—	700
長期借入金	2,225	3,922
利息返還損失引当金	1,241	1,437
その他	68	96
負債合計	12,514	17,166
[純資産の部]		
株主資本	3,904	3,211
資本金	1,433	1,083
資本剰余金	1,641	1,291
利益剰余金	860	868
自己株式	△ 31	△ 31
評価・換算差額等	△ 28	△ 22
少数株主持分	57	56
純資産合計	3,933	3,245
負債純資産合計	16,447	20,411

③有利子負債

前期末に比べ、連結の有利子負債は4,362億円減少の9,177億円(同32.2%減)となりました。与信厳格化の継続実施によって、お客様の毎月の元本返済金額および支払利息額が新規・追加貸付を上回っており、有利子負債圧縮の原資となっております。

④資本金、資本剰余金

前期末に比べ、それぞれ350億円の増加となっております。700億円の^③新株予約権付社債(CB)の株式転換に伴い、負債の部から700億円が減少し、^④資本金および^④資本剰余金にそれぞれ350億円が計上されております。なお、連結自己資本比率は、前期末に比べ8ポイント上昇の23.6%となっております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

	当 期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前 期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業収益	3,122	4,057
営業貸付金利息	2,637	3,564
総合あっせん収益	168	149
個品あっせん収益	36	69
信用保証収益	80	85
その他の営業収益	199	189
営業費用	3,047	3,740
金融費用	269	332
貸倒関連費用	992	1,558
利息返還損失引当金繰入額	583	498
その他の営業費用	1,203	1,351
営業利益	74	317
営業外収益	17	9
営業外費用	6	5
経常利益	86	320
特別利益	64	9
特別損失	73	21
税金等調整前当期純利益	77	308
法人税、住民税及び事業税等	△68	65
法人税等調整額	101	△32
少数株主利益	1	1
当期純利益	42	274

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤営業貸付金利息

総量規制の前倒し対応として、与信厳格化の実施による営業貸付金残高の減少に加え、上限金利引き下げに備えた優良顧客向けの貸出金利引き下げによる営業利回りの低下で、営業貸付金利息は926億円減少の2,637億円(前期比26.0%減)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当 期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前 期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	240,592	247,524
投資活動による キャッシュ・フロー	△37	16,420
財務活動による キャッシュ・フロー	△366,341	△133,734
現金及び現金同等物に係る 換算差額	73	10
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△125,712	130,221
現金及び現金同等物の 期首残高	257,310	127,089
現金及び現金同等物の 期末残高	131,597	257,310

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑥貸倒関連費用

前期に比べ、連結の貸倒関連費用は565億円減の992億円(同36.3%減)となりました。貸付金残高の減少および与信厳格化効果の寄与で、当期における不良債権の貸倒償却額が497億円減少の1,779億円(同21.9%減)となっており、債権質の良化に伴う貸倒引当金繰入額の減少が主要因です。なお、貸倒関連費用のうち、利息返還に伴う債権放棄の引当金繰入額418億円が含まれております。

⑦利息返還損失引当金繰入額

利息返還損失引当金繰入額は、前期に比べ84億円増の583億円(同17.1%増)となりました。弁護士や司法書士などによる利息返還請求活動の活発化で、当期における利息返還金(キャッシュアウト額)は、前期比66億円増の728億円(同10.0%増)となっており、請求水準の高止まりが続いております。

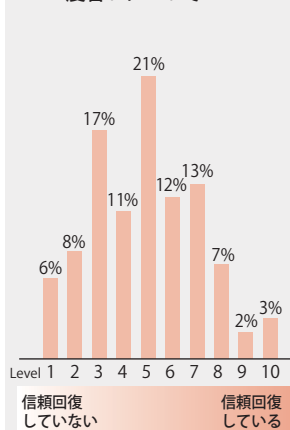
⑧その他の営業費用

コスト構造改革の継続推進によって、人件費や広告宣伝費をはじめ、その他の営業費用の削減は着実に進んでおります。前期に比べ、147億円減の1,203億円(同10.9%減)となりました。

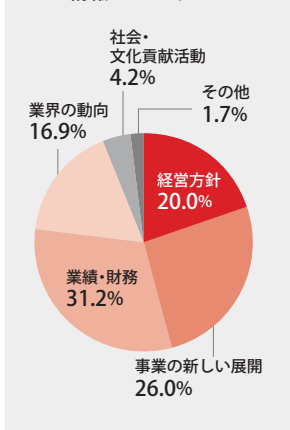
アンケートのご報告

アイフル通信 第32期第2四半期報告(Vol.25)のアンケートでは、487名の株主の皆様からご回答いただきました。この場を借りてお礼申しあげるとともに、その主な結果についてご紹介させていただきます。

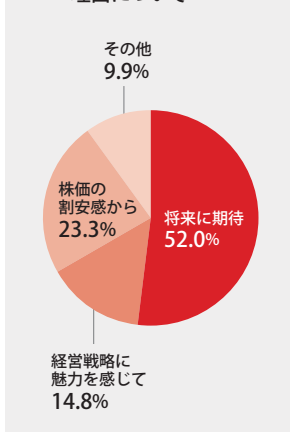
Q1：当社の信頼回復の
度合いについて



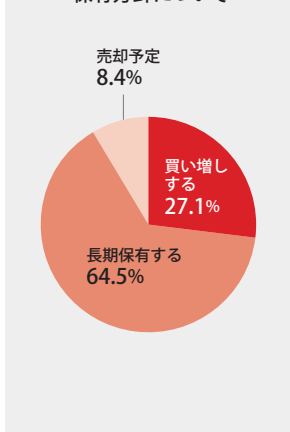
Q2：充実してほしい
情報について



Q3：当社株式に投資された
理由について



Q4：今後の当社株式の
保有方針について



アンケートのお願い

当社では、アンケートを通じていただいたご意見を、今後の経営の参考にさせていただきたいと考えています。裏表紙にアンケートがございますので、ご感想・ご意見・ご要望をお聞かせください。また、ご協力をお願いいたします。

会社概要

商号	アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
本社所在地	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
創業	1967年(昭和42年)4月
設立	1978年(昭和53年)2月
資本金	1,433億24百万円
代表者	代表取締役社長 福田 吉孝
社員数	2,525名
店舗数	953店

株式構成

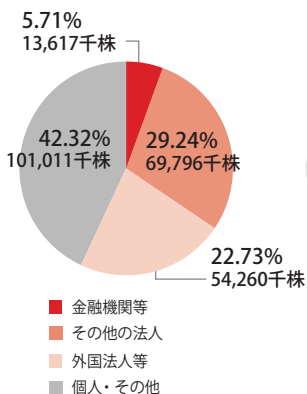
発行する株式の総数	568,140,000株
発行済株式の総数	238,685,568株
株主数	33,434名

大株主

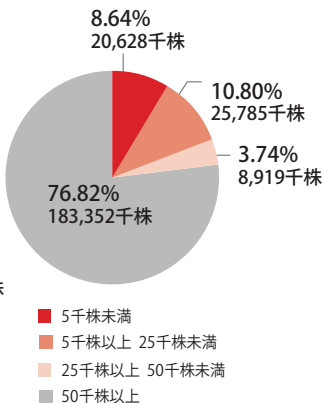
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社山勝	37,211	15.59
福田 吉孝	29,603	12.40
株式会社丸高	12,271	5.14
エリオリス株式会社	10,195	4.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	5,379	2.25

株式分布図

所有者別



所有株数別



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
単元株式数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

